

スコッツディール会議をめぐるアメリカ家政学系大学・学部の動向
 -アンケート調査分析による- (第1報)

静岡大学教育 ○増田啓子

目的 本研究は、アメリカの家政学系大学・学部が、スコッツディール会議の結果をどう受け止め対応しようとしているかを中心に、特に名称変更をめぐる現在の動向と現在に至る系譜をアンケート調査の結果に基づいて明らかにし、今後の課題を探ろうとするものである。

方法 アメリカ家政学会(AAFCS)に登録している家政学系大学・学部の責任者リストである『Deans and Administrators』(1995年5月現在)にある全286名に、アンケート質問紙を送付し、回収した。回答項目のうち、①スコッツディール会議の評価とそれによる名称変更について、②アメリカ家政学系大学・学部における名称の歴史的変遷の経緯、③過去5年間の入学志願者の動向の3点について集計分析した

結果 ①スコッツディール会議における名称の変更をどう評価するかという質問に対して、「支持する」「どちらかといえば支持する」と答えたものが、全体の6割強であった。また今回の変更により家政学の認識は「向上する」「どちらかといえば向上する」と答えたものは、半数を越えた。また会議の結果を踏まえた上での最善の名称の問いについてはFamily and Consumer Sciencesが45校と最多で、Human Ecology 9校、Human Sciences 8校、Home Economics 5校であった。②学部創立の年代については1900年以前が最も多く、次いで1910年代、1900年代、1940年代が続いている。創立当時の名称は、Home Economicsが最も多く66校であった。名称変更の年代は1990年代が最も多く62件であり、次いで1980年代の37件、1970年代の11件、1910年代の9件が続く。1990年代の名称変更は、その名称をFamily and Consumer Sciencesとするものが最も多く、その理由については国家的組織である学会の名称変更に合わせて、とするものが最も多かった。また学会の変更を受けて近々変更を考えていると回答したのも7校あった。③入学志願者の動向については、増えたが47%、減ったが15%、かわらないが31%であった。